

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530849

研究課題名（和文）

独創性と制度化の相克に注目した社会教育の発展プロセスに関する研究

研究課題名（英文）

A RESEARCH ON DEVELOPMENTAL PROCESS OF SOCIAL EDUCATION: FOCUSING ON THE ORIGINALITY AND THE SYSTEMATIZATION

研究代表者

鈴木 眞理（SUZUKI MAKOTO）

青山学院大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：60114518

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会教育の発展といわれるものが、単線的なものではなく、連続的でもないものであって、関係する個人の独創性や独自の努力・営為によるものであることを明らかにしようとしたものである。

公民館の運営に関わる事例、博物館の活動に関する事例、社会教育関係職員の活動に関わる事例などを取り上げて、制度化されることによる継続の条件が整うことの正と負の側面、事例が他の地域に転移すること、などについての知見を得ることができた。

研究成果の概要（英文）：This research is to investigate the developmental process of social education that is not be taken a unilinear model nor a continuous model but personal effort which is creative or original.

Focusing on some cases of Kominkan, museum and staff activity, we pointed out positive and negative aspects of systematization which cause a continuing activity, and found out a unique way for diffusion of a case.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教育学 社会教育史 制度化

## 1. 研究開始当初の背景

社会教育の性格づけについては、戦前の教育学者春山作樹が、「組織化の道程に上が

りつつある教育」という規定をしたことがあるが（春山作樹「社会教育学概論」『岩波講座教育科学』第15冊，岩波書店，1932年）、

この春山の議論は、広く注目されるものにはなっておらず、碓井正久や倉内史郎等、少数の研究者がこの規定に言及しているのみ（碓井正久編『社会教育—人間のための教育を考える』講談社, 1981年）である。

一方、社会教育の発展過程については、国立教育研究所編『日本教育百年史（第7・8巻・社会教育）』東洋館出版社, 1975年）が基本的な視角を提供している通史であり、そこでは、文部省での社会教育行政の成立・展開経緯に即した記述が中心になっている。民間の社会教育運動も、行政に対立する存在として、行政の展開を基軸にした対抗的な位置づけがなされている。この視角は、その後今日に至るまで、社会教育の発展過程を記述する際の基礎となっている。

しかし、今日、社会教育は、その主体が行政のみではなく、民間の営利・非営利の諸機関・団体も重要な主体として登場してきている。多様な社会教育の在り方が現実のものとなっており、社会教育における発展についての考え方の変更が求められていると考えられる。たとえば、これまで、行政的な整備が重視され、社会教育機関としての社会教育施設の行政による設置運営や、公務員である専任の専門的職員の存在が重要な要素として広く考えられてきた。しかし、現実の社会教育行政は、指定管理者の導入等や非常勤職員の雇用など、考えられてきた発展としての制度化とは異なる様相を呈してきている。

これまでの制度化が進むことが社会教育の発展であるという考え方からは、現実を理解することは出来ないか、現実を否定的に捉えることしかできないのであるが、前述の春山作樹に還って、社会教育は、一元的ではない組織化の在りようを模索していくこと、常に「組織化の道程に」あるとい

う性格を持っているということを積極的に理解することとし、正統ではないと考えられてきた社会教育領域の諸活動の事例について検討することが必要であると思われる。

## 2. 研究の目的

これまで、社会教育の発展は、その制度化の進展にあると考えられていたといえる。それは、学校教育を、教育のモデルとした考え方なのであって、社会教育には、その特性によって、学校教育とは別の「発展」の様式が考えられる必要があるのではないか、という点を、これまでの社会教育に関わる諸事象の再点検し、独創的でありそれゆえ周辺的と考えられてきた事象を再評価することを通して、追究することが、本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

本研究は、社会教育の実態に関する実証的な研究を基本としている。その実態は、歴史的な事象に即した実態でもあり、現実に生起している実態でもあるが、特に、その事象が生起する際の諸要因を、一般的な社会的背景に注目しすぎず、特異な条件に基づいて抽出しながら、ケーススタディを集積して、独創的ゆえ周辺的な存在であった（存在である）事象が、人々の生活に与えた影響を社会教育という観点から明らかにしようとするものである。

公民館については沖縄での取組みに注目して、また、博物館については、大阪・福岡・北海道・イギリスの博物館で実施される学習支援に関する取組みを、聞き取り調査や活動の見学、集会への参加を通して調査・検証し、その結果をもとに、各博物館活動を特徴づける要因とその活動の特徴を検討した。

#### 4. 研究成果

ここでは、3 事例についての概括的な紹介を行う。

##### ○公民館

沖縄県那覇市にある H 公民館は、平成 17 (2005) 年に那覇市の 7 番目の公立公民館として設立され、開館当初の時期から事業・講座の企画・実施を NPO 組織に委託してきた。公民館運営の経理面は自治体職員である公民館館長が管理するため、NPO は一部業務委託という形態となり、スタッフは社会教育指導員という立場である。なお、平成 20 (2008) 年度からは同市の W 公民館でも同様に、NPO に一部業務委託が行われている。

本調査では、この NPO の代表者が地域における社会教育民間リーダーとして活動するまでの学習経緯と公民館運営の発展経緯に注目して、平成 21 (2009) 年 1 月から平成 24 (2012) 年 3 月の期間に公民館を訪問して聞き取り調査を行い、地域に即した公民館活動と社会教育の発展および可能性について検討した。

NPO 代表者は、保護者として子ども劇場のボランティアに参加した経験がきっかけとなり、新興住宅地の自治会では子ども会の世話役として子どもたちの活動を計画・実施してコミュニティづくりに携わるようになった。さらに PTA、那覇市子ども会育成連絡協議会事務局長、子ども会の母親の相談を契機とした女性教育施設の相談員としての活動や、同市公民館での社会教育指導員を経験している。これらの経験は市民自治活動の意識を高め、現在の公民館事業企画・運営者としての活動動機となっていた。

指導員時代には、6 館の指導員が講座立案などについて自主的に勉強会を行った。また公民館講座企画を委託される NPO の立ち上げ時には、活動実践の理論面を学ぶ必要性を感

じ、大学教員との学習会を重ねた。最初の企画では地域の歴史を調べる講座を実施し、高齢の講座参加者から聞いた地域に伝わる古来手作り豆腐を継承するため、絶えていた在来大豆を栽培して豆腐作りのプロジェクト企画を進めている。現在、この地元大豆（青ヒグ）栽培から豆腐作りまでの活動は地域の小学校児童と教員、保護者と連携した学習活動にまで発展している。さらに、同 NPO はサポートステーションとしての活動も委託されており、若いスタッフと共に地域における雇用拡大を目指して活動を続けている。

この公民館調査を通して運営制度面と人材面それぞれの発展には以下のような特徴が考えられる。制度面の特徴は NPO と行政の業務分担による協働の形態である。平成 15 (2003) 年の指定管理者制度の導入以降、NPO や民間事業者による社会教育施設の管理が進んでいる。一方で公的な社会教育の役割が曖昧になったり、運営の任期が限られているために長期的な事業展望が臨みにくいといった問題点もあげられる。本事例では、行政スタッフが財務管理を NPO スタッフが企画運営を柔軟に分担することにより、地域ニーズと市民の自治を尊重し、かつ公共性を担保した継続性のある活動が行われていた。その前提として、すべてをオープンにして双方の意思の疎通をスムーズに行うことが必要であるという。

この協働の柔軟性を支えるのは、社会教育の経験が豊富で地域の実情を理解する人材である。NPO リーダーは上述のようなさまざまな社会教育実践の体験を通して、仲間と共に行政との協働を担う力量を蓄えてきた。業務分担を行う公民館館長は指導員時代に隣接する図書館勤務をしていた。同 NPO 初代表は、代表交代後には那覇市教育委員長として活動した。

## ○博物館

### <九州国立博物館>

九州国立博物館は、大宰府天満宮に隣接する、九州唯一の国立博物館として、平成 17 (2005) 年に開館した。同施設内には、福岡県立アジア文化交流センターが設置され、国 (独立行政法人国立文化財機構) と福岡県とが、前者は主に「文化財管理・展示・博物館科学事業」を、後者は「広報・交流・教育普及・情報事業」を行うという連携体制をとっている。

博物館で活動するボランティアは、「8 分野 (11 グループ) 356 名」で構成され (平成 23 年 (2011) 度現在)、「展示解説」や「館内案内 (日本語・英語・中国語・韓国語)」、「環境整備」、「資料整理」、「イベント」に関する活動を実施している。また、「福岡県手話研究会」や、「ピッカ美化隊」、「ソレソレ (睡蓮) の会」といった、地域の他団体と連携した活動を展開するなど、活動の幅を広げている。また、施設一階には「あじっば」という体験型の無料展示室があり、博物館ボランティアを中心に学習を支援する体制が整えられているなど、ボランティアの活動が博物館の教育活動の担い手として活動する場面が多く設けられている。

ボランティアの活動は県教育委員会の正規職員とコーディネートを担う非常勤職員により進められるが、イベントの計画・実施はボランティア個人や部会の発案・計画によって実施されることが条件として規定されるなど、活動のための体制づくりが積極的に行われている。

### <吹田市立博物館>

吹田市立博物館は、平成 4 (1992) 年に市制 50 周年の記念事業として紫金山公園に建設された吹田市教育委員会が管理する市立

の博物館である。紫金山公園は吉志部瓦窯跡と緑地を保全するために整備されたという経緯がある。吹田市立博物館は、そうした歴史をもつ吹田市を中心に地域の歴史について、資料を中心に学習する機会を広く市民に提供することを目的として建設された。

吹田市立博物館では、平成 18 (2006) 年から、公募により構成される「市民委員会」が企画や運営をする特別展が行われている。委員会は、展示やイベント、広報といった部会に分けられて進められる。こうした制度により、市民が直接的に博物館活動に関わる機会を持つことができ、市民の地域文化への関心を高め、来館者の増員という結果も見られた。これまでに、平成 18 (2006) 年「夢をくれたまち〜千里ニュータウン」展、平成 19 (2007) 年「07EXP070〜わたしと万博」、平成 21 (2009) 年「吹田市の自然物語」展が「市民委員会」により企画・運営された。いずれも、博物館が設置される地域の歴史や文化に関する特別展であり、活動を通して地域への理解を深めることができると同時に、地域の歴史や文化についての理解を深めるという、館の目的を達成するような活動として評価できる。また、博物館活動を展開するにあたっては、地域で活動する多様な団体との連携した調査や、文化的団体による博物館での公演を呼びかけるなど、博物館に来館するきっかけをつくるような働きかけが積極的に行われている。

### <北海道開拓の村>

北海道開拓の村は、北海道百年記念事業の一環で昭和 58 (1983) 年に道立自然公園野幌森林公園の中に設置された野外博物館。北海道 (環境生活部くらし安全局) が設置し、一般財団法人北海道開拓の村により管理運営される野外博物館である。

開拓の村では「村民登録制度」が設けられ、登録者が建造物の保存（例えば清掃活動）や活用（礼拝や授業、宿泊体験）するなど、「登録された方同士で仲間作り（家族会議）をし、開拓の村をあたかも本当の村のように」（村民登録制度案内パンフレットより）博物館の活動に主体的に参加するための取組みが見られる。

また、開拓の村のボランティア登録制度には、展示解説や実演などを行うボランティアが約 200 名登録し（平成 23（2011）年度）、活動を展開している。また、ボランティアの活動を調整し、研修機会を設けるために、「北海道開拓の村ボランティアの会」がボランティアによって組織されている。ボランティアの会が中心となり実施される「博物館ボランティアの集い」（一般財団法人北海道開拓の村と北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部生涯学習計画研究部門の共催）は、開拓の村に限らず、他の博物館で活動するボランティアが一堂に会する機会として、また、ボランティアの活動にあたり必要な課題に関する研修や、ボランティア同士の情報交換の場面となっている。

#### ○社会教育関係職員

<W 氏（愛媛県双海町）>

双海町の「夕日をテーマにしたまちづくり」は、『生活環境の人間化』（生涯学習のまちづくりシリーズ⑥、1992）、『イベントによる地域活性化』（現代生涯学習全集第 8 巻、1990）（いずれも編著者は岡本包治）などに採りあげられ、「生涯学習とまちづくり」が主要なキーワードとなっていた当時の生涯学習・社会教育関係者には広く知られた取組である。

双海町の取組を、1970 年代の高度経済成長期から今日に至るまで、20 年近くの間先導してきたキーパーソンが、W 氏である（上掲

書に双海町の取組を報告した当時は、「双海町役場企画調整室課長補佐」。青年団や自治公民館活動のリーダー等を務めた経験等もふまえ、「まちづくりは人づくり」という確固たる信念を説いた人物であり、また、①まちづくりに係る住民の合意形成の時間と機会を十分に確保する（1 年間、毎月 1 回の住民の集会を開いて意見を集約し、双海町のまちづくり計画に反映させた。）、②将来のまちの担い手を育てる投資を惜しまない（双海町のまちづくりに関心をもつ若者を 1 年間に 10 人、町費で国内外に派遣する研修制度を 10 年間継続させた。）、といった地域の振興方策におけるソフト面の方策の重要性と有効性を実践的に明示してきた人物でもある。

「ふたみシーサイド公園」の整備といったハード面での成功体験、特産品の開発といったソフト面での成功体験、その後次々と発せられるまちづくりのアイデアと「夕日」にちなんだイベント企画の成功体験、それらの背景にある人づくりの重要性について、W 氏が全国各地で講演し、情報発信し続けたこともあって、双海町の「夕日をテーマにしたまちづくり」は、生涯学習・社会教育関係者に限らず、広く地域振興に関わる人々から知られる「成功事例」であった。

しかし、今日までに、殆どの関心は失われたようにも見える。理由としては、①低成長時代となった現在では、W 氏が伝えてきた「人づくりによるまちづくり」の考え方やソフト面での手法が自明のこととなったこと。②「夕日」をテーマとする類似の「観光スポット」等も多くなり、「ふたみシーサイド公園」の集客数や特産品の売上高も横ばいとなっていること。③当時まちづくりを主体的に推進してきた世代が高齢化するとともに、2005（平成 17）年の市町合併によって「双海町」というアイデンティティを共有する住民は

いなくなりつつあること。といったことが考えられるだろうか。特に生涯学習・社会教育関係者の間では、①「生涯学習とまちづくり」がキーワードとして共有されなくなったこと。②W氏のような地域のキーパーソンを発掘し、実践と研究とを結ぶことのできる岡本包治氏が逝去されたこと。なども、理由として指摘できる。

しばしば生涯学習・社会教育の研究においては、発展的な段階に注目するものの、停滞や収束の段階には目を向けない。しかし、こと「生涯学習とまちづくり」という当時のキーワードには、教育・学習の成果を長期的に評価する必要性と重要性への認識が含まれていたといえるだろう。今あらためて、双海町の取組に係るキーパーソンを取材し、社会教育の意義を評価・検証しようとする理由である。

以上、ここでは3点の事例を示した。このほか、長野県茅野市、東京都などの生涯学習推進事業の跡づけや、イギリスにおける博物館と地域との関係、0国立大学の社会教育主事講習受講者追跡調査の整理などもこの一連の研究として存在している。

一般的な制度化とは異なる、その時代その地域に限定的な社会教育の事業が、個人の独創的な考え方・営み、個人のネットワークによって展開されるという、いわば社会教育の「組織化」のありようの特性が示されていると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

鈴木眞理、戦後の社会教育を検証する、社会教育、査読なし、no. 786、2011、p. 6-14.

[図書] (計2件)

①鈴木眞理、他、学文社、生涯学習の基礎(新版)、2011、252p.

②鈴木眞理、他、全日本社会教育連合会、社会教育の核心、2010、124p.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鈴木 眞理 (SUZUKI MAKOTO)  
青山学院大学・教育人間科学部・教授  
研究者番号：60114518

### (2) 研究分担者

工藤 朝博 (KUDOU ASAHIRO)  
国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター・社会教育調査官  
研究者番号：30555412

近藤 真紀 (KONDOU MASAKI)  
国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター・専門調査員  
研究者番号：40515243

木村 真介 (KIMURA SHINSUKE)  
国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター・専門調査員  
研究者番号：30515242

伊藤 真木子 (ITOU MAKIKO)  
国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター・専門調査員  
研究者番号：20534632